

調査計画

1 調査の名称

全国単身世帯収支実態調査

2 調査の目的

全国単身世帯収支実態調査は、単身世帯を対象として家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握するため、全国家計構造調査の単身世帯結果を補完・補強し、全国家計構造統計に活用することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的属性

全国

(2) 属性的範囲

単身世帯

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約2,800世帯（母集団の大きさ 約1800万世帯）

(2) 選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

平成27年国勢調査結果による地域（都道府県，地方）及び世帯属性（男女，年齢階級）別の単身世帯数の比率に応じて調査世帯数を配分し，民間調査機関のモニター登録者から世帯を抽出する。なお，調査世帯数の配分に当たっては，都道府県・男女・年齢階級2区分別に最低標本数を確保する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

収入及び支出に関する事項，年間収入に関する事項，貯蓄現在高に関する事項，世帯及び世帯員に関する事項等（全国家計構造調査（基本調査）と同一の事項を調査する。）

(2) 基準となる期日又は期間

全国家計構造調査を行う年の10月及び11月の2か月間について行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

総務省 一民間事業者一報告者

(2) 調査方法（☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

調査は、民間事業者に委託し、報告者が、当該事業者が開設するオンラインシステムにアクセスして入力する方法により行う。

なお、オンラインシステムには、識別コード（利用者 I D）及びパスワードによる主体認証を行う機能を設けるとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行う。

また、郵送又は調査員により調査票を配布、回収する方法も可能とする。

民間事業者は、調査票（入力画面）の設定、入力された情報の管理、督促、符号格付、報告内容の審査及び報告者への疑義照会を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5 年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

全国家計構造調査を行う年の 9 月上旬～12 月下旬

8 集計事項

別添に示すとおり。

9 調査結果の公表の方法及び期日

調査の結果は、以下の期日までにインターネット（e-stat）及び印刷物により公表する。

- ・ 家計収支に関する集計（一部除く）： 実施年の翌年11月までに公表
- ・ その他の集計： 実施年の翌々年以降順次公表

10 使用する統計基準

本調査は、世帯主の仕事の内容について報告を求めているが、家計収支への影響が大きい就業・非就業の別や勤め先も加味した独自の職業分類を用いるため、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
調 査 票	2 年	総務省統計局長
調査票の内容が転写されている 電磁的記録	永年	総務省統計局長

集計事項一覧

集計事項
①家計収支に関する結果
・世帯属性，収支項目分類別 1 世帯当たり収入・支出
②所得に関する結果
・世帯属性，所得構成別 1 世帯当たり年間所得
③家計資産・負債に関する結果
・世帯属性，資産・負債の種類別 1 世帯当たり資産・負債現在高

注) 本調査結果は，全国家計構造調査結果との統合集計も実施する。この結果については，上記結果表とは別に公表する。

注) 集計事項については，各集計事項ごとに適宜クロスを掛ける。

〔世帯属性〕

男女の別，満年齢，配偶者の有無，就業・非就業の別，ふだんの 1 週間の就業時間，就学状況，仕事の種類，勤め先の企業区分及び規模，要介護・要支援認定の状況，3 か月以上不在の家族（不在理由及び世帯主との続き柄（家計を主に支える人），不在理由（その他の人）），単身世帯の形態，現住居の構造，現住居の延べ床面積，現住居の建て方，現住居の所有関係，毎月の家賃支払額，毎月の住宅ローン返済額

全国単身世帯収支実態調査 属性別配分数

表 1 都道府県, 男女別

	男女計	男	女
全国	2,000	1,108	892
北海道	83	43	40
青森県	21	11	10
岩手県	22	12	10
宮城県	38	21	17
秋田県	18	9	9
山形県	18	10	8
福島県	27	16	11
茨城県	37	22	15
栃木県	29	17	12
群馬県	28	16	12
埼玉県	85	52	33
千葉県	82	49	33
東京都	294	165	129
神奈川県	131	80	51
新潟県	29	16	13
富山県	18	10	8
石川県	22	12	10
福井県	16	8	8
山梨県	18	10	8
長野県	29	16	13
岐阜県	24	13	11
静岡県	42	25	17
愛知県	100	62	38
三重県	27	15	12
滋賀県	22	13	9
京都府	47	24	23
大阪府	128	70	58
兵庫県	71	37	34
奈良県	20	10	10
和歌山県	18	9	9
鳥取県	15	7	8
島根県	17	9	8
岡山県	31	16	15
広島県	44	24	20
山口県	25	13	12
徳島県	17	9	8
香川県	21	11	10
愛媛県	26	13	13
高知県	18	9	9
福岡県	77	40	37
佐賀県	16	8	8
長崎県	24	12	12
熊本県	26	13	13
大分県	23	12	11
宮崎県	21	11	10
鹿児島県	30	15	15
沖縄県	25	13	12

※ 2,000世帯を目標回収数とした上で、回収率を考慮し、約2,800世帯を調査対象とする。

※ 2,000世帯は、都道府県別に最低標本数（男女それぞれ5とし、60歳未満4, 60歳以上1と配分）を配分し、残りを平成27年国勢調査の各県・男女別世帯数比率（不詳世帯を含む）に従って配分した。

表 2 地方，男女，年齢階級別

	計	30歳未満	30～39	40～49	50～59	60歳以上
男女計 全国	2,000	564	341	359	336	400
北海道地方	83	22	13	15	15	18
東北地方	144	42	18	23	29	32
関東地方	733	204	152	141	111	125
北陸地方	85	28	10	14	14	19
東海地方	193	54	33	37	32	37
近畿地方	306	83	49	55	51	68
中国地方	132	44	18	21	21	28
四国地方	82	22	11	13	16	20
九州地方	217	59	33	35	42	48
沖縄地方	25	6	4	5	5	5
男 全国	1,108	310	208	229	202	159
北海道地方	43	12	8	9	8	6
東北地方	79	21	11	15	18	14
関東地方	427	117	95	92	70	53
北陸地方	46	14	6	9	9	8
東海地方	115	33	23	24	20	15
近畿地方	163	43	29	35	30	26
中国地方	69	24	10	13	12	10
四国地方	42	11	6	8	9	8
九州地方	111	32	18	21	23	17
沖縄地方	13	3	2	3	3	2
女 全国	892	254	133	130	134	241
北海道地方	40	10	5	6	7	12
東北地方	65	21	7	8	11	18
関東地方	306	87	57	49	41	72
北陸地方	39	14	4	5	5	11
東海地方	78	21	10	13	12	22
近畿地方	143	40	20	20	21	42
中国地方	63	20	8	8	9	18
四国地方	40	11	5	5	7	12
九州地方	106	27	15	14	19	31
沖縄地方	12	3	2	2	2	3

北海道地方：北海道

東北地方：青森県，岩手県，宮城県，秋田県，山形県，福島県

関東地方：茨城県，栃木県，群馬県，埼玉県，千葉県，

東京都，神奈川県，山梨県，長野県

北陸地方：新潟県，富山県，石川県，福井県

東海地方：岐阜県，静岡県，愛知県，三重県

近畿地方：滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県

中国地方：鳥取県，島根県，岡山県，広島県，山口県

四国地方：徳島県，香川県，愛媛県，高知県

九州地方：福岡県，佐賀県，長崎県，熊本県，大分県，宮崎県，鹿児島県

沖縄地方：沖縄県

※ 60歳未満世帯数を，平成27年国勢調査の年齢階級別世帯数比率（不詳世帯を含まない）に従って配分した。